

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 大規模地震被害想定調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災企画係 電話番号：058-272-1111(内2838)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 104,800 千円 (前年度予算額： 105,310 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	105,310	0	0	0	0	0	0	0	105,310
要求額	104,800	0	0	0	0	0	0	0	104,800
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、平成23～24年度に「岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査」、平成30年度に「岐阜県内陸直下地震等被害想定調査」を実施しており、結果を基に対策を講じてきたところである。

令和7年3月に内閣府より南海トラフ地震被害想定の見直しが公表されたことに伴い、最新の知見を踏まえ、岐阜県においても独自で震度分布や被害想定の見直しを行う。

(2) 事業内容

最新の知見を踏まえ、震度分布、被害想定 of 計算手法を検討し、防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直しを行う。

【調査フロー】

- 地震動の設定等想定する地震の設定、基礎データ（人口・建物）の整理
- 被害想定と対策能力の定量的算定
(想定する被害の決定・被害数の確認、対応可能数の確認)
- 定性的被害シナリオの作成
- 防災対策の課題、減災効果の検討、地震防災対策のまとめ
- 調査結果公表

(3) 類似事業の有無

平成23～24年度「岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査」

平成30年度「岐阜県内陸直下地震等被害想定調査」

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費		
旅費		
需用費		
委託料	104,800	調査・事務委託
合計	104,800	
決定額の考え方		

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県地域防災計画 地震対策編」

(2) 国・他県の状況

国：令和6年3月に被害想定を公表

他県：多数の県で、令和6年度より調査開始（いずれも2か年）

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

県における防災対策を検討するため、県による調査実施が妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和9年2月に、震度分布・被害想定の見直し結果の公表を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

震度分布・被害想定の見直しを行う事業であり、事前に目標値を設定することができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	令和6年3月に内閣府より南海トラフ地震被害想定の見直しが公表されたことに伴い、岐阜県においても最新の知見を踏まえた被害想定の見直しを行い、県の防災施策に反映する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 被害想定の見直しを踏まえ、各種施策を見直すなどして今後の防災施策を進めていく必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、令和9年2月に被害想定の見直し結果の公表ができるよう、岐阜県南海トラフ巨大地震等被害想定調査委託業務を進めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	南海トラフ地震防災対策費【防災課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	被害想定の見直しを踏まえた「岐阜県南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応指針」の改訂を行うことで、より県の実情に沿った指針を策定することができる。